

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社秋川牧園
【英訳名】	AKIKAWA FOODS & FARMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋川 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部次長 原田 良人
【最寄りの連絡場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部次長 原田 良人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,322,908	3,248,189	4,418,785
経常利益(千円)	42,844	22,194	60,013
四半期(当期)純利益(千円)	26,062	8,335	27,133
四半期包括利益又は包括利益(千円)	26,584	8,804	27,396
純資産額(千円)	1,306,374	1,303,470	1,307,185
総資産額(千円)	3,967,246	4,073,139	3,862,995
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.24	1.99	6.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	32.9	32.0	33.8

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.37	11.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災後の復興需要による緩やかな景気回復の兆しや政権交代による円高傾向の緩和が見られたものの、中国を中心とした新興国の成長鈍化などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、引き続きデフレの影響で低価格志向が続いていることや、飼料を中心とする原材料価格の高騰など、継続して厳しい環境にあります。

このような状況の中、当社の主たる販売先である産直型の生活協同組合及び宅配会社に対する主力の鶏肉及び鶏卵の販売が前年を下回ったため、売上高は減少いたしました。利益面につきましては、飼料を中心とする原材料価格の高騰、鶏肉の販売量の減少、鶏卵の販売単価の低下等により減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、32億48百万円（前年同期比2.2%減）、営業損失は3百万円（前年同期は26百万円の利益）、経常利益は22百万円（前年同期比48.2%減）、四半期純利益は8百万円（前年同期比68.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（産直畜産事業）

主に産直型の生活協同組合及び宅配会社へ販売している鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵等で構成される産直畜産事業につきましては、冷凍加工食品の販売は堅調に推移したものの、一般市販鶏肉の販売価格が相場低迷に伴い下落した影響もあり、全体では売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、飼料を中心とする原材料価格の高騰、鶏肉の販売量の減少、鶏卵の販売単価の低下等により減益となりました。（なお、飼料価格の高騰や鶏卵相場の低迷時に備えた安定基金からの補填金収入は営業外収益で計上するため、営業利益段階では増益要因にはなりません。）

この結果、産直畜産事業の売上高は、26億47百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は1億99百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

（総合宅配事業）

当社の食品を中心に会員宅に毎週商品をお届けする会員制宅配事業「スマイル生活」につきましては、新しく事業展開を始めた全国宅配の会員数が首都圏を中心に伸長したことにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、売上高の増加と粗利率の向上により、損益は改善いたしました。

この結果、総合宅配事業の売上高は、5億1百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失は2百万円（前年同期は11百万円の損失）となりました。

（牛乳製造卸売事業）

牛乳や乳製品を生産、販売している牛乳製造卸売事業につきましては、新容器による商品開発を行い、地元量販店での販売展開を再開したことにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、生産を担う(有)むつみ牧場と、製造を担う(有)あきかわ牛乳の生産性向上等により、損益は改善いたしました。

この結果、牛乳製造卸売事業の売上高は、41百万円（前年同期比3.7%増）、営業損失は13百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25,399千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,179,000	4,179,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,179,000	4,179,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	4,179	-	714,150	-	381,030

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,168,000	4,168	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	4,179,000	-	-
総株主の議決権	-	4,168	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱秋川牧園	山口県山口市仁保下郷317	5,000	-	5,000	0.12
計	-	5,000	-	5,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733,055	686,222
受取手形及び売掛金	537,045	614,354
有価証券	20,447	120,546
商品及び製品	55,373	92,486
仕掛品	229,621	249,825
原材料及び貯蔵品	68,006	70,670
その他	167,501	236,410
貸倒引当金	672	1,122
流動資産合計	1,810,378	2,069,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	669,909	656,287
土地	791,763	791,763
建設仮勘定	20,932	19,439
その他(純額)	313,319	320,530
有形固定資産合計	1,795,924	1,788,020
無形固定資産		
のれん	77,957	67,969
その他	17,438	12,988
無形固定資産合計	95,396	80,957
投資その他の資産	161,295 ₁	134,768 ₁
固定資産合計	2,052,616	2,003,746
資産合計	3,862,995	4,073,139
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,129	452,542
短期借入金	1,167,857	1,201,312
未払法人税等	26,319	6,312
賞与引当金	19,360	12,153
その他	263,846	262,085
流動負債合計	1,790,512	1,934,405
固定負債		
長期借入金	459,841	530,743
退職給付引当金	181,955	189,114
役員退職慰労引当金	50,824	52,841
その他	72,676	62,564
固定負債合計	765,297	835,262
負債合計	2,555,809	2,769,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	554,541	554,541
利益剰余金	40,798	36,614
自己株式	3,573	3,573
株主資本合計	1,305,916	1,301,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269	1,738
その他の包括利益累計額合計	1,269	1,738
純資産合計	1,307,185	1,303,470
負債純資産合計	3,862,995	4,073,139

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,322,908	3,248,189
売上原価	2,595,628	2,548,489
売上総利益	727,280	699,700
販売費及び一般管理費	701,210	702,837
営業利益又は営業損失()	26,069	3,137
営業外収益		
受取利息	859	777
受取配当金	972	1,023
補填金収入	25,277	21,118
保険返戻金	6,372	15,554
その他	5,104	6,237
営業外収益合計	38,586	44,711
営業外費用		
支払利息	21,749	19,314
その他	62	65
営業外費用合計	21,812	19,379
経常利益	42,844	22,194
特別利益		
固定資産売却益	1,027	2,323
受取保険金	-	5,235
その他	62	-
特別利益合計	1,089	7,559
特別損失		
固定資産売却損	767	738
固定資産除却損	1,104	3,774
災害による損失	-	4,863
特別損失合計	1,872	9,376
税金等調整前四半期純利益	42,061	20,376
法人税、住民税及び事業税	15,557	14,198
法人税等調整額	441	2,157
法人税等合計	15,998	12,041
少数株主損益調整前四半期純利益	26,062	8,335
四半期純利益	26,062	8,335

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,062	8,335
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	522	468
その他の包括利益合計	522	468
四半期包括利益	26,584	8,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,584	8,804

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	475千円	480千円

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの主たる事業では、鍋シーズンやクリスマスなどの冬季に、鶏肉製品が集中して受注を受けるため、第 3 四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年12月31日)
減価償却費	182,741千円	193,138千円
のれんの償却額	13,132	9,988

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	12,520	3	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	12,520	3	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,756,118	486,989	40,487	3,283,596	39,312	3,322,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,170	2,186	46,093	129,450	194,792	324,242
計	2,837,288	489,176	86,581	3,413,046	234,105	3,647,151
セグメント利益又は損失 ()	250,677	11,182	14,102	225,392	6,620	218,771

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牛乳宅配事業及び物流部門等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	225,392
「その他」の区分の利益	6,620
のれんの償却額	13,132
全社費用(注)	179,569
四半期連結損益計算書の営業利益	26,069

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,647,785	501,239	41,995	3,191,020	57,168	3,248,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85,908	2,198	47,258	135,365	193,169	328,534
計	2,733,693	503,438	89,253	3,326,386	250,338	3,576,724
セグメント利益又は損失 ()	199,780	2,514	13,180	184,085	4,108	179,976

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牛乳宅配事業及び物流部門等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	184,085
「その他」の区分の利益	4,108
のれんの償却額	9,988
全社費用（注）	173,126
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	3,137

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円24銭	1円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	26,062	8,335
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	26,062	8,335
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,173	4,173

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社秋川牧園
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大藪 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。